

平成 30 年 6 月
東京外国為替市場委員会

「グローバル外為行動規範」の策定から1年を経て

今般、グローバル外為行動規範（および東京別冊）の公表から1年を迎えました。この1年間で、東京外為市場の参加者による対応は着実に進み、5月末時点では、89先が遵守意思を表明しています（別紙）。

グローバル外為行動規範は、国際決済銀行（BIS）の作業部会で中央銀行と民間市場参加者が緊密に協働し、約2年間の作業を経て公表されました。「頑健、公正で、流動性が高く、開かれた、適度に透明な外為市場の促進」を目的としており、全ての外為ホールセール市場参加者が対象となっていることが特徴です。

同規範の公表後、東京外国為替市場委員会では、日本銀行のご協力も得て、多様な外為市場参加者に対し、様々な業態向けに説明会を開催するなど、東京市場における理解の浸透と円滑な対応を目指して活動してまいりました。

さらに、今年1月には、東京市場において同規範の遵守意思表明を行った市場参加者の一覧の公表を開始したことにより、対応を済ませた先を容易に認識できるようになりました¹。なお、先月末には、グローバル外為市場委員会のイニシアティブにより、各地域等を横断的にグローバルベースで表明先を把握できる仕組みが構築されたところ²です。

今後、外国為替のホールセール市場参加者による同規範の遵守意思表明は、グローバルに益々拡大していくと見込まれます。当委員会としては、グローバル外為市場委員会の一員として、同規範に関する議論に従来以上に参画していくとともに、東京外為市場においてバイサイドを含む幅広い参加者による同規範の遵守がさらに一層進み、東京市場が公正で効率的な市場として活性化することに貢献する観点から、積極的に活動していく方針です。

以 上

¹ 東京外国為替市場委員会ホームページ参照

(<http://www.fxcomtky.com/globalcode/index.html>)。

² グローバル外為市場委員会ホームページ参照 (https://www.globalfxc.org/global_index.htm)。グローバルには300先程度が遵守意思を表明（重複を含むベース、5月末時点）。

東京外国為替市場委員会

グローバル外為行動規範の遵守意思表示先一覧
(平成 30 年 5 月末時点)

・銀行等

あおぞら銀行	日本トラスティ・サービス信託銀行
阿波銀行	日本マスタートラスト信託銀行
池田泉州銀行	ニューヨークメロン銀行東京支店
伊予銀行	農林中央金庫
大垣共立銀行	野村信託銀行
オーストラリア・ニュージーランド 銀行東京支店	パークレイズ銀行東京支店
関西アーバン銀行	バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店
近畿大阪銀行	広島銀行
熊本銀行	百五銀行
クレディ・アグリコル銀行	福岡銀行
群馬銀行	北洋銀行
埼玉りそな銀行	北陸銀行
静岡銀行	北海道銀行
七十七銀行	北國銀行
シティバンク、エヌ・エイ東京支店	香港上海銀行在日支店
じぶん銀行	みずほ銀行
清水銀行	みずほ信託銀行
十六銀行	三井住友銀行
常陽銀行	三井住友信託銀行
新生銀行	三菱 UFJ 銀行
親和銀行	三菱 UFJ 信託銀行
スタンダードチャータード銀行	みなと銀行
住信 SBI ネット銀行	横浜銀行
千葉銀行	りそな銀行
千葉興業銀行	BNP パリバ銀行東京支店
ドイツ銀行東京支店	JP モルガンチェース銀行東京支店
名古屋銀行	UBS 銀行東京支店

・証券

ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
ドイツ証券
野村證券
バークレイズ証券
バンクオブニューヨークメロン証券

マネックス証券
三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券
モルガン・スタンレーMUFG 証券
ワイジェイ FX
SMBC 日興証券

・インフラ提供者、ブローカー

タレットプレボン
トウキョウフォレックス上田ハーロー
トムソン・ロイター・ジャパン
トラディション日本
日短エフエックス

日短マネーマーケッツ
Bloomberg
CLS Bank International
NEX Group

・外為証拠金取引会社

外為オンライン
外為どっとコム
セントラル短資 FX
ヒロセ通商

マネースクエア
マネーパートナーズ
GMO クリック証券
SBI FX トレード

・アセットマネージャー

日興アセットマネジメント
野村アセットマネジメント

三井住友トラスト・アセットマネジメント
MU 投資顧問

・中央銀行

日本銀行

・その他

SBI リクイデティ・マーケット